

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2009年12月)

発表日2010年1月19日(火)

～頭打ち感が鮮明～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 中本 泰輔

T E L : 03-5221-4789

※原数値、月次

消費者態度指数 (全国・一般世帯)				消費者意識指標											
				暮らし向き			収入の増え方			雇用環境			耐久消費財の買い時判断		
		前月差			前月差			前月差			前月差			前月差	
		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差
08年12月	26.2	▲ 2.2	▲ 11.8	28.5	▲ 0.9	▲ 6.4	31.5	▲ 1.9	▲ 8.1	15.4	▲ 5.7	▲ 25.2	29.4	▲ 0.2	▲ 7.6
09年 1月	26.4	0.2	▲ 11.1	29.2	0.7	▲ 5.9	31.4	▲ 0.1	▲ 8.0	14.2	▲ 1.2	▲ 24.4	30.6	1.2	▲ 6.1
2月	26.7	0.3	▲ 9.4	29.4	0.2	▲ 4.3	31.1	▲ 0.3	▲ 7.8	14.9	0.7	▲ 22.1	31.4	0.8	▲ 3.4
3月	28.9	2.2	▲ 7.8	31.1	1.7	▲ 3.3	32.0	0.9	▲ 6.7	18.3	3.4	▲ 19.3	34.2	2.8	▲ 2.0
4月	32.4	3.5	▲ 2.8	33.8	2.7	0.8	33.4	1.4	▲ 4.1	23.3	5.0	▲ 12.7	39.0	4.8	4.8
5月	35.7	3.3	1.8	36.3	2.5	4.8	35.3	1.9	▲ 1.3	28.0	4.7	▲ 6.9	43.1	4.1	10.4
6月	37.6	1.9	5.0	37.4	1.1	7.1	35.8	0.5	▲ 0.7	31.7	3.7	▲ 1.1	45.5	2.4	14.6
7月	39.4	1.8	8.0	39.4	2.0	10.1	37.0	1.2	0.7	34.0	2.3	3.3	47.3	1.8	18.1
8月	40.1	0.7	10.0	39.9	0.5	11.4	38.1	1.1	3.1	36.0	2.0	7.6	46.3	▲ 1.0	18.0
9月	40.5	0.4	9.1	40.8	0.9	10.2	38.5	0.4	2.7	36.4	0.4	7.5	46.1	▲ 0.2	15.8
10月	40.5	0.0	11.1	40.9	0.1	11.3	38.7	0.2	4.2	36.1	▲ 0.3	11.3	46.3	0.2	17.5
11月	39.5	▲ 1.0	11.1	40.4	▲ 0.5	11.0	37.7	▲ 1.0	4.3	35.0	▲ 1.1	13.9	44.8	▲ 1.5	15.2
12月	37.6	▲ 1.9	11.4	38.2	▲ 2.2	9.7	36.1	▲ 1.6	4.6	30.8	▲ 4.2	15.4	45.1	0.3	15.7

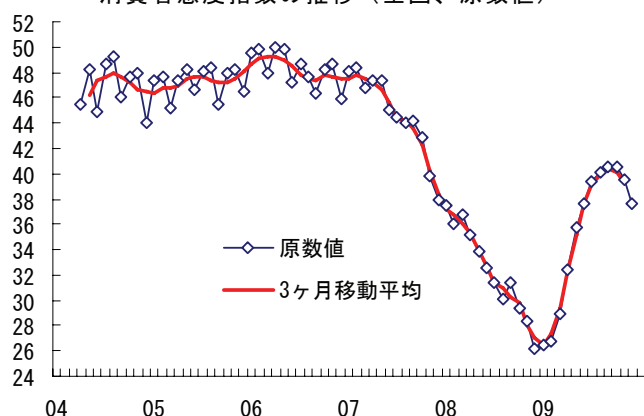
(出所) 内閣府「消費動向調査」

四半期・季節調整値

消費者態度指数 (全国・一般世帯)				消費者意識指標											
				暮らし向き			収入の増え方			雇用環境			耐久財の買い時判断		
		前期差			前期差			前期差			前期差			前期差	
		前期差	前期差		前期差	前期差		前期差	前期差		前期差	前期差		前期差	前期差
07年3月	46.2	▲ 0.9	43.4	▲ 1.3	42.8	▲ 0.1	50.7	▲ 0.3	47.8	▲ 2.0					
6月	44.8	▲ 1.4	42.5	▲ 0.9	42.0	▲ 0.8	48.1	▲ 2.6	46.7	▲ 1.1					
9月	43.8	▲ 1.0	41.5	▲ 1.0	42.0	0.0	46.2	▲ 1.9	45.3	▲ 1.4					
12月	39.0	▲ 4.8	35.9	▲ 5.6	40.3	▲ 1.7	42.1	▲ 4.1	37.8	▲ 7.5					
08年3月	36.1	▲ 2.9	33.9	▲ 2.0	38.5	▲ 1.8	37.1	▲ 5.0	35.2	▲ 2.6					
6月	32.5	▲ 3.6	30.4	▲ 3.5	36.4	▲ 2.1	32.2	▲ 4.9	31.2	▲ 4.0					
9月	31.2	▲ 1.3	30.0	▲ 0.4	35.4	▲ 1.0	28.8	▲ 3.4	30.2	▲ 1.0					
12月	26.9	▲ 4.3	29.4	▲ 0.6	32.1	▲ 3.3	16.0	▲ 12.8	30.1	▲ 0.1					
09年3月	28.4	1.5	30.6	1.2	31.8	▲ 0.3	18.0	2.0	33.1	3.0					
6月	37.6	9.2	37.6	7.0	35.7	3.9	31.2	13.2	46.1	13.0					
9月	40.2	2.6	40.1	2.5	38.1	2.4	36.3	5.1	45.9	▲ 0.2					
12月	38.6	▲ 1.6	39.4	▲ 0.7	36.8	▲ 1.3	31.9	▲ 4.4	46.2	0.3					

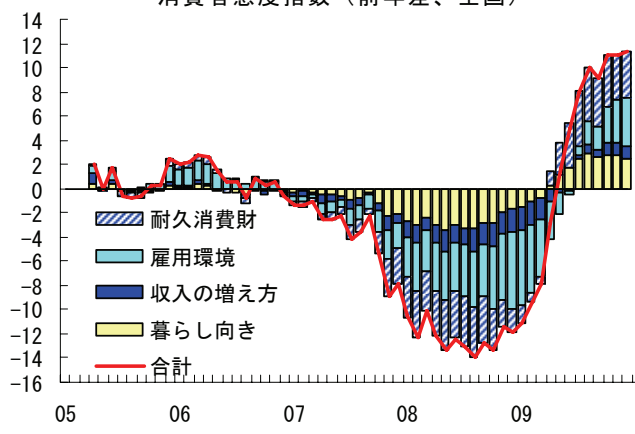
(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移 (全国、原数値)



出所: 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数 (前年差、全国)



出所: 内閣府「消費動向調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○ 消費者マインドは37.6と2ヶ月連続の悪化

12月の消費動向調査によると、消費者マインドを示す消費者態度指数（全国、一般）は、37.6（前月差▲1.9ポイント）と2ヶ月連続で悪化した。この結果を受けて内閣府は、「弱い動きがみられる」と消費者態度指数に対する判断を下方修正している。項目別にみると、「収入の増え方」、「暮らし向き」、「雇用環境」の3項目が悪化し、「耐久消費財の買い時判断」は小幅改善した。

消費者マインドは08年12月をボトムに改善を続けていたが、ここにくて頭打ちが鮮明になってきた。これまでの改善の背景としては、①一昨年後半の急激な景気の悪化を受けて過度に萎縮したが、景気の回復を受けてそれが徐々に緩和してきたこと、②大きく落ち込んだ株価が持ち直してきたことによって、消費者に景気の回復を意識させたこと、③エコカー減税・補助金やエコポイント制度の実施によって、「耐久財の買い時判断」が大きく押し上げられたこと、④昨年に比べて物価が安定したことによって実質購買力の押し上げに繋がったこと、などが挙げられる。このうち、①と③の要因による押し上げが一巡してきたこと、②の株価も調査時点である12月15日ごろまで軟調に推移していたことなどが、消費者態度指数の改善を一服させたと考えられる。加えて、足元で急速に進んでいる円高や政府によるデフレ宣言により先行き不透明感の強まりが意識されたこと、冬のボーナスの大幅減などが消費者マインドの押し下げに寄与し、2ヶ月連続の悪化となったと考えられる。

一方で、2ヶ月ぶりの改善となった「耐久消費財の買い時判断」については、これまで、年度末で期限切れを迎える予定であったエコカー補助金、エコポイント制度の延長の決定が影響していると考えられる。

先行きについて、海外経済の回復を背景として緩やかな景気回復が見込まれるものの、①雇用・所得環境の改善が見込み難いこと、②デフレなど先行き不透明感の強い状況が続くこと、③財政支出拡大により将来的な負担増が意識されること、などが消費者マインドの重石となると考えられる。今後は、これまでのような改善は望めないだろう。

○ 先行き、個人消費は減速していく公算

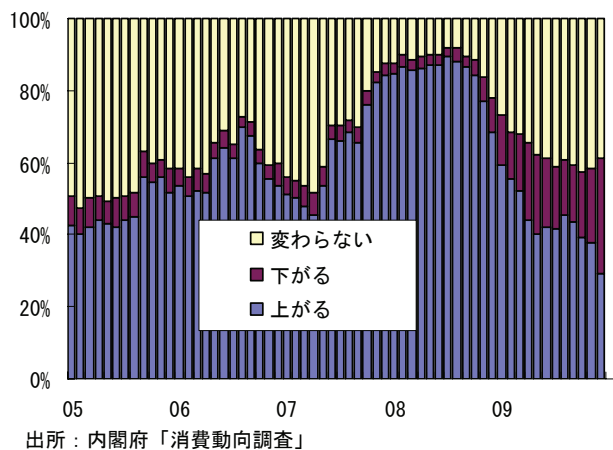
足元で、家計調査の消費支出は底堅く推移しているものの、先行きも個人消費の改善が続くかどうかは疑問である。10年1－3月期のサービス等の支出予定を示すサービス支出DIをみると、6項目とも前期から低下した。先行きの不透明感の強まりを背景として、消費者は不要不急の消費を抑制する姿勢を強め始めている可能性もある。消費者マインドの改善が頭打ちになったことや厳しい雇用・所得環境が続くこと、これまで個人消費を押し上げてきた経済対策効果も今後は弱まってくると思われることなどと合わせて考えると、先行き、個人消費は減速していく可能性が高そうだ。

○ デフレ宣言を受けて物価下落を意識する世帯は大きく増加

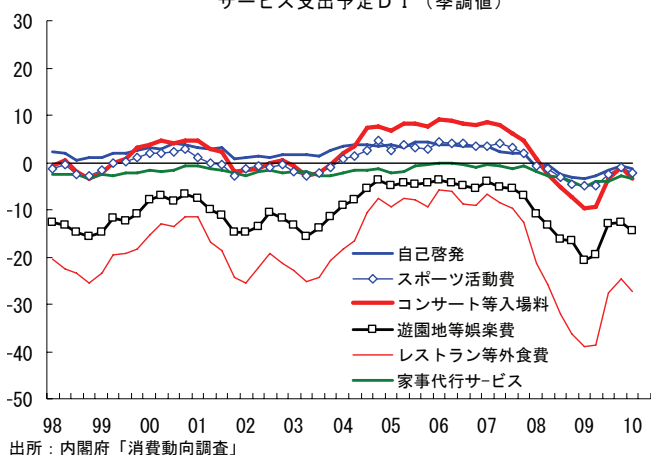
一般世帯の1年後の物価に対する見通しをみると、「上昇する」と回答した世帯の割合は全体の29.2%と11月（37.7%）から大きく低下し過去最低水準となった一方で、「低下する」と答えた世帯の割合は全体の31.9%と11月（20.4%）から大きく上昇し、過去最高水準となった。厳しい雇用・所得環境を背景とした消費者の節約・低価格志向の強まりを受けて、小売段階での値下げが続いていることに加え、政府によってデフレ宣言が行われたことが、物価下落を意識する世帯の急増に繋がったものと思われる。先行きについても、雇用・所得環境の改善は見込み難く、需給要因によるデフレ圧力が続くと思われることから、先行きの物価の下落を意識する世帯は高水準での推移が続くと考えられる。

なお、2010年度より、暫定税率の維持やタバコ税の上乗せ、診療報酬の引き上げなどが実施される見込みであり、これらが、物価の上昇を意識させる可能性があることには注意が必要である。

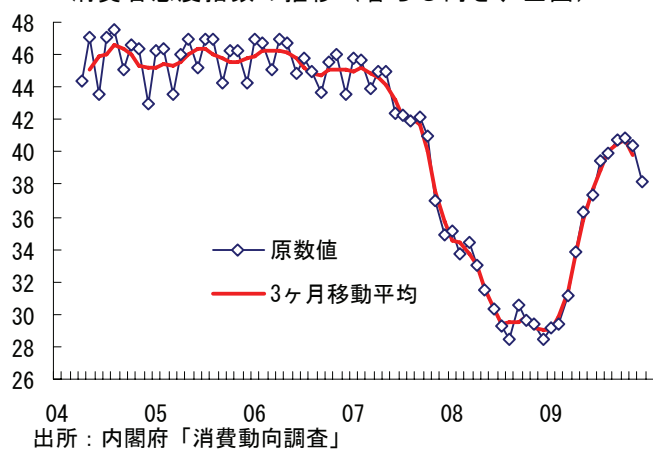
消費者が予想する1年後の物価見通し



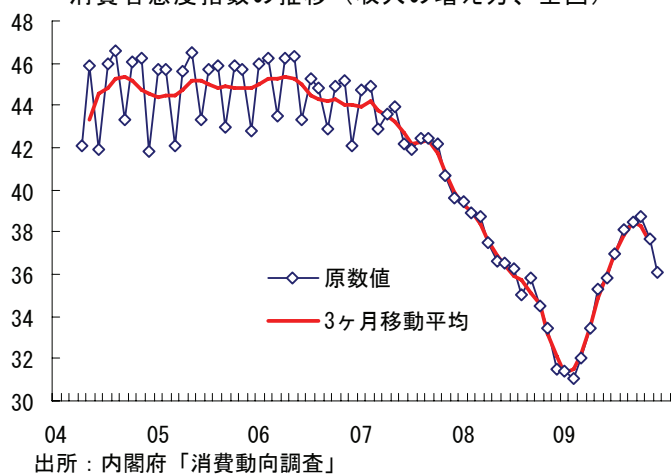
サービス支出予定D I（季調値）



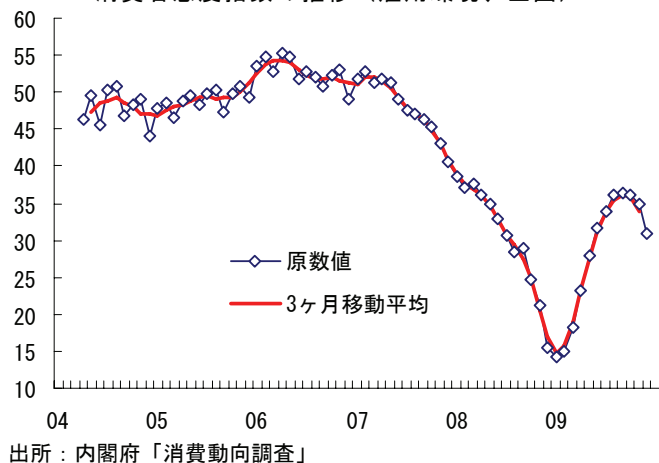
消費者態度指数の推移（暮らし向き、全国）



消費者態度指数の推移（収入の増え方、全国）



消費者態度指数の推移（雇用環境、全国）



消費者態度指数の推移
（耐久消費財の買い時判断、全国）

